【告知用要旨】　経済制裁の政治経済学 ——米国の対ベネズエラ政策をめぐって

ベネズエラをめぐる国際研究では、チャベス＝マドゥーロ政権を民主主義／権威主義論などの規範的枠組みから評価する研究や、国内の政治動態・制度を分析の中心に据える研究が主流となってきた。例えば、Hetland（2025）は、マドゥーロ政権が民主的統制を弱め、企業エリート（ボリブルジョワジー）と国家エリートが利益を共有する「略奪的資本主義（predatory capitalism）」へ移行したと論じている。また、Velasco（2022）は、ボリーバル革命の理念が後退し、参加型・包摂型政治が弱体化するなかで、危機管理と権力維持を優先する権威主義的な「マドゥリスモ（Madurismo）」へと変質したと指摘する。さらに、Pérez（2023）は、政権が資本との同盟を形成しながら経済政策を転換し、その過程でベネズエラ共産党（PCV）やトゥパマロス（Tupamaros）など、従来チャベス主義を支持してきた左派勢力への介入・抑圧を強めたことを論じている。

これらの研究は、マドゥーロ政権の統治と政策を検討するうえで重要である。他方、これらの先行研究では、米国による長年の経済制裁や政権転覆を目的とする間接介入についても言及されているものの、それらを分析の中心に据える研究は比較的限定的である。その結果、国際的な権力関係や外部的要因を十分に捉えられないという、一国を分析単位とする「方法論的ナショナリズム」の限界がみられる。とりわけ、米国の対ベネズエラ政策は、経済制裁や間接介入にとどまらず、2026 年 1 月には米軍による直接介入・軍事行動にまで及んだ（所 2026）。

そこで本報告では、近年の米国の対ベネズエラ政策を国際政治経済学の視点から捉え直すための分析視角を提示する。具体的には、経済制裁、政治的介入、ソフトパワー・認知戦、軍事力などの政策手段を相互に関連する権力作用として捉え、「エコノミック・ステイトクラフト（economic statecraft）」に関する研究（Drezner 2024）や「武器化された相互依存（Weaponized Interdependence）」の概念（Farrell and Newman 2019）を踏まえつつ、「新たなる帝国主義（New Imperialism）」（Harvey 2003）および「ハイパー帝国主義（Hyper-Imperialism）」（Tricontinental: Institute for Social Research 2024）の理論的枠組みから再検討する。

これにより、国際的な権力関係と対外的介入が、一国の政策選択や政治・経済過程にいかなる制約や矛盾をもたらし得るのかを分析する視角の重要性を示す。そのうえで、直近四半世紀にわたるベネズエラの経験を——その政策的限界や内部矛盾を認識しつつも——新自由主義およびポスト冷戦期の覇権的国際秩序という歴史地政学的文脈のなかに位置づけ、「弁証法的」に捉える視座を提供する。